

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月22日
【事業年度】	第19期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 管理部 部長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 管理部 部長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成20年11月	第16期 平成21年11月	第17期 平成22年11月	第18期 平成23年11月	第19期 平成24年11月
売上高(千円)	63,248,007	62,816,757	62,407,758	63,019,475	62,668,981
経常利益(千円)	423,697	848,850	1,091,359	2,451,445	2,331,703
当期純利益(千円)	99,437	138,296	291,241	685,834	905,702
包括利益(千円)	-	-	-	684,164	900,368
純資産額(千円)	8,453,437	8,154,249	8,904,426	9,433,806	9,627,384
総資産額(千円)	25,130,716	21,722,224	23,213,548	24,380,703	23,644,179
1株当たり純資産額(円)	53,098.81	52,200.89	54,061.57	57,215.35	59,949.27
1株当たり当期純利益(円)	624.60	882.25	1,860.55	4,163.92	5,605.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	582.42	-	-	-	5,580.18
自己資本比率(%)	33.6	37.5	38.4	38.7	40.5
自己資本利益率(%)	1.2	1.7	3.4	7.5	9.5
株価収益率(倍)	123.0	107.1	38.2	20.3	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,823,724	2,119,877	2,051,693	3,458,558	2,205,212
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	799,082	1,389,729	1,216,102	182,785	1,082,565
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,721,180	169,161	910,428	1,073,030	416,269
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,223,483	867,712	2,609,966	4,803,607	5,485,290
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	995(2,690)	1,038(2,940)	1,016(3,106)	910(2,869)	843(2,924)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期から第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成20年11月	第16期 平成21年11月	第17期 平成22年11月	第18期 平成23年11月	第19期 平成24年11月
売上高(千円)	60,819,639	62,323,501	62,367,996	63,000,550	62,668,981
経常利益(千円)	662,307	856,894	1,079,481	2,433,763	2,284,933
当期純利益(千円)	100,298	15,510	260,620	665,671	860,781
資本金(千円)	2,718,759	2,718,759	3,028,304	3,028,304	3,028,304
発行済株式総数(株)	159,202	159,202	167,702	167,702	167,702
純資産額(千円)	9,238,861	8,825,348	9,544,994	10,053,174	10,207,778
総資産額(千円)	25,130,293	21,722,876	23,219,040	24,406,667	23,672,115
1株当たり純資産額(円)	58,032.32	56,497.06	57,950.65	60,975.72	63,583.34
1株当たり配当額(円)	1,000	1,000	1,000	1,250	1,500
(うち1株当たり中間配当額)	(500)	(500)	(500)	(500)	(750)
1株当たり当期純利益(円)	630.01	98.95	1,664.94	4,041.50	5,327.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	587.41	-	-	-	5,303.42
自己資本比率(%)	36.8	40.6	41.1	41.2	42.9
自己資本利益率(%)	1.1	0.2	2.8	6.8	8.5
株価収益率(倍)	121.9	955.0	42.6	20.9	19.3
配当性向(%)	158.7	1,010.6	60.1	30.9	28.2
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	993(2,737)	1,037(2,912)	1,015(3,089)	910(2,867)	842(2,924)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期から第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドウ（資本金1,000万円）設立
平成6年1月	フランチャイズシステム確立
平成9年7月	埼玉県蕨市に蕨東口店オープン
平成9年10月	本部基幹システムを構築 全店舗受発注管理システム（店舗発注E O S）を導入
平成11年4月	日本ショッピングセンター協会加盟
平成12年6月	事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部上場 直営全店で店舗基盤システムを導入
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年4月	300円・500円商材の導入とP O Sシステム導入を一部店舗よりスタート
平成19年1月	中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化
平成20年11月	株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡
平成20年12月	株式会社ル・プリュ解散
平成21年12月	株式会社タヤ製作所より100円ショップ「オレンジ」事業の一部を譲受
平成22年2月	本社3本部制の導入（商品本部・販売本部・管理本部）
平成23年2月	城戸一弥が代表取締役社長に就任
平成24年4月	東京都板橋区から新宿区に本社を移転
平成24年9月	P O S /自動発注システム直営店全店導入完了

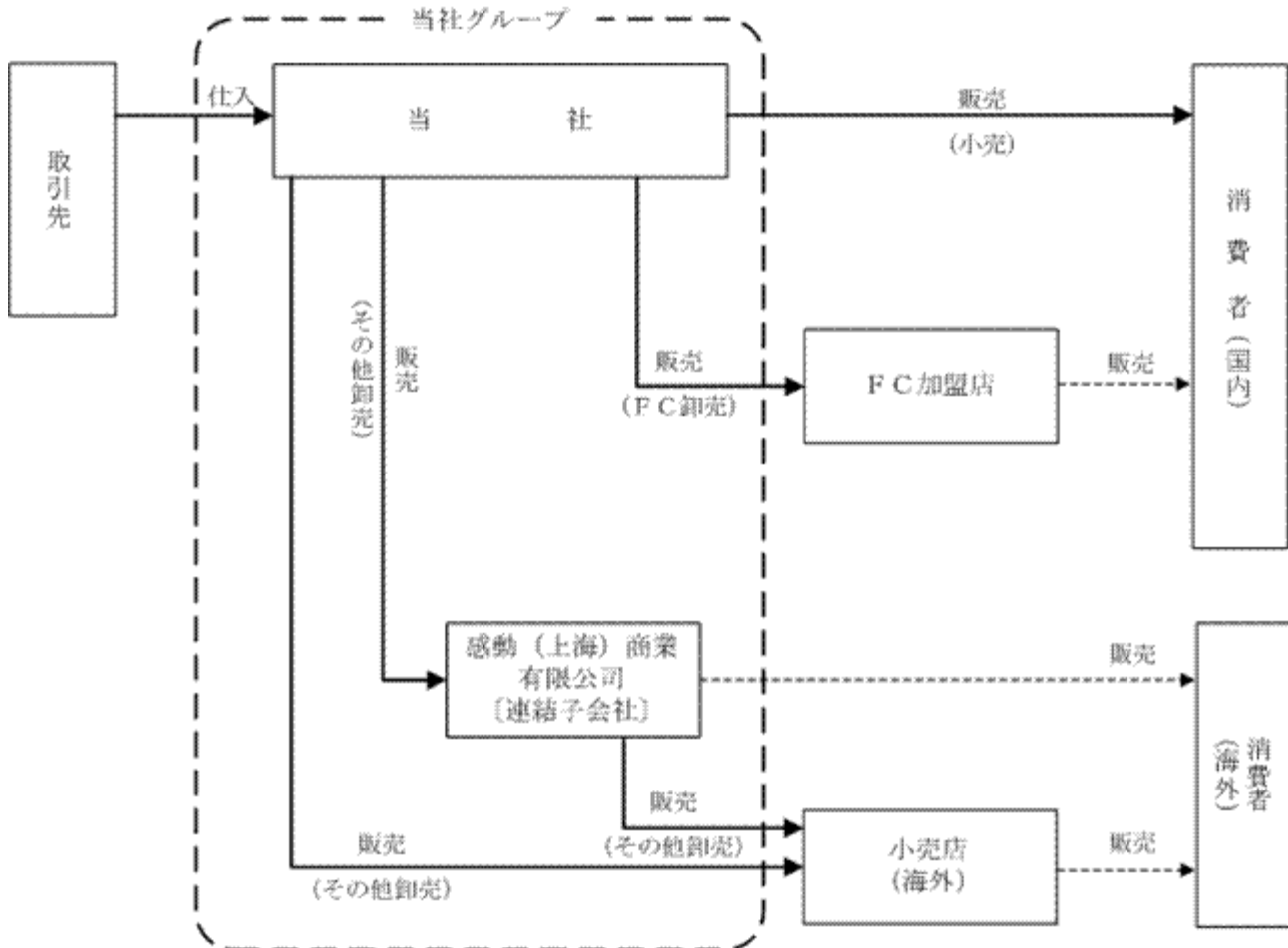
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社キャンドウと海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャンドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売を行っております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は小売業者への卸販売を手がけております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千US\$	日用雑貨を直営店舗にて販売する小売業及び卸売業	100	当社は、商品供給及び資金援助を行っております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年11月30日現在

部門別	従業員数(名)
内部監査室	1 (-)
経営企画室	4 (-)
お客様相談室	4 (-)
商品本部	37 (2)
販売本部	757 (2,915)
管理本部	40 (7)
合計	843 (2,924)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
842 (2,924)	32.0	6.7	3,558

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成23年11月29日 U I ゼンセン同盟専門店ユニオン連合会 (現: U A ゼンセン専門店ユニオン連合会) キャンドウ ユニオンが結成されました。本社に同組合本部が置かれ、上部団体の U I ゼンセン同盟 (現: U A ゼンセン) に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や長びく円高などを背景に依然として先行きの不透明な厳しい状況で推移いたしました。小売業界におきましては雇用情勢の改善に足踏みがみられ、消費者の節約志向・低価格志向は長期化し、購買意欲も盛り上がりを欠く状況となりました。

このような環境の中、100円ショップを営む当社グループにおきましては、積極出店により65店舗の新規出店を行い、19店舗の純増となりました。また、新商品の品質にこだわったPB商品開発、売場改革に伴う「キャンモール」仕様の導入など提案型売場への改変に取組み、幅広い年齢層のお客様より支持を得られるよう努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高626億68百万円（前期比99.4%）、営業利益21億82百万円（同比91.5%）、経常利益23億31百万円（同比95.1%）、当期純利益9億5百万円（同比132.1%）となりました。

各事業実績は、直営店売上高549億66百万円（構成比率87.7%、前期比99.2%）、F C店への卸売上高72億52百万円（構成比率11.6%、前期比99.7%）、その他売上高4億50百万円（構成比率0.7%、前期比129.0%）となりました。

また、出店戦略における実績は、新規出店は65店舗（直営店35店舗、F C店30店舗）、当期末における店舗数は827店舗（直営店577店舗、F C店250店舗）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により22億5百万円増加し、投資活動により10億82百万円減少、財務活動により4億16百万円減少し、当連結年度末残高は54億85百万円で、前期末と比較して6億81百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、22億5百万円（前期比12億53百万円減少）であります。税金等調整前当期純利益が20億78百万円、減価償却費8億37百万円、たな卸資産の減少額4億43百万円が主な増加要因であり、法人税等の支払額15億66百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億92百万円が減少要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、10億82百万円（前期比8億99百万円減少）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が10億9百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、4億16百万円（前期比6億56百万円増加）であります。長期借入による収入が14億円ありましたが、長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出が10億64百万円、自己株式の取得による支出5億6百万円等が主な要因であります。



## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	28,202,297	101.6
加工食品(千円)	11,051,469	95.6
その他(千円)	2,935	229.0
合計(千円)	39,256,703	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を商品区分別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

#### a. 商品区分別売上高

商品区分	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	48,048,048	100.8
加工食品売上(千円)	14,356,461	95.1
その他(千円)	264,471	106.4
合計(千円)	62,668,981	99.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、海外卸売上ならびにフランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地域	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	連結会計年度末店舗数(店)
北海道	3,665,567	5.8	100.5	44
東北	2,232,399	3.6	102.3	35
関東	31,181,461	49.7	101.3	292
中部	4,756,919	7.6	92.0	58
近畿	9,440,054	15.1	98.8	106
中国	1,018,109	1.6	93.4	13
九州・沖縄	2,671,906	4.3	90.6	29
フランチャイズ店	7,252,150	11.6	99.7	250
その他	450,412	0.7	129.0	-
合計	62,668,981	100.0	99.4	827

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。  
3. その他売上高は、海外卸売上ならびにフランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		54,966,417	99.2
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	205,544.37	99.1
	1㎡当たり期間売上高(千円)	267	100.2
1人当たり売上高	従業員数(平均)(名)	3,577	98.8
	1人当たり期間売上高(千円)	15,368	100.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。  
3. 売場面積(平均)は、直営店の稼動月数を基礎として算出しております。  
4. 従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経営環境を踏まえて、以下の重要課題に取り組み、売上高と収益力の向上を実現させてまいります。

#### 商品の販売力と収益力の向上

低価格志向が一段と進行し、同業他社のみならず他業態との商品競合激化している中、特に食品においてはその傾向が顕著であり、当社においては、競争力が高く粗利益の高い雑貨の販売を強化してまいります。

#### 店舗開発力の強化

好立地における競合他社との出店競争が激化している中、新ブランディングによる差別化した商品と店舗をすることにより店舗開発力を強化してまいります。

#### リニューアルの推進

創業20年目を迎えた当社においては、経年劣化している店舗もあり、新ブランディングを基軸としたりリニューアルを推進することで、既存顧客の購買意欲の向上と新たな顧客層の開拓を図り、売上増加を目指してまいります。

#### 店舗運営力の改善

長年の運営により生じた店舗運営力の格差解消のため、店舗運営マニュアルの洗練を中心とした業務の標準化と最適化を図ることで店舗格差を改善してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 大規模小売店舗立地法

当社グループの店舗は、大別して駅前や商店街を中心とした路面店と総合スーパー、ショッピングセンター等に出店するインショップ店の2つの形態があり、平成24年11月30日現在、国内店舗数は直営店・F C店合わせて827店舗であります。

店舗面積1,000㎡を超える出店等を規制する「大規模小売店舗立地法」について、当社店舗が直接または間接的に規制の対象となる場合があります。通常は賃貸人において同法に基づく申請を行っておりますが、同法の規制により出店計画及び当社グループの業績へ影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 出退店政策

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により、当社の出店計画及び業績に影響を受ける可能性があります。

また、積極的な出店によるコスト発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があるほか、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 債権管理

当社グループは直営店の出店にあたっては貸主に敷金及び保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を母店に預け入れております。また、フランチャイジーに対しては売掛債権が発生し、F C店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金を預かる等の方法で保全を図っております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 在庫リスク

当社グループは店舗における商品在庫の他、P B（プライベートブランド）商品の一部等の倉庫在庫を保有しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、商品廃棄損又は評価損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替相場及び商品市況の変動

当社グループは、日用雑貨の大部分と加工食品の全てを国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす直接的な影響は限定的であります。ただし、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油をはじめとして当社グループ取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損

当社グループは平成18年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (7) 短時間労働者への厚生年金適用拡大

今後、年金制度変更により短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) ストック・オプション

当社グループは、取締役及び従業員の業績目標達成意欲や士気を高め、定着率向上を図る目的でストック・オプション制度を採用しており（概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストック・オプション制度の内容」に記載。）、その権利行使によって当社株式価値の希薄化が生じる可能性があります。また、今後も同様の目的でストック・オプションを付与し、さらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(9) 新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ市場を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) F C 事業に係るリスク

当社グループの売上高の約1割はF C店に対するものであり、フランチャイジーとは商品納入価格、契約期間等に関するフランチャイズ加盟基本契約を締結しております。

加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。したがって、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、F C加盟店による不祥事が万一発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどで公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(11) P B (プライベートブランド) 商品に係るリスク

当社グループでは、P B商品の販売を行っております。これにより強い収益構造を確立できるものと考えており、全社をあげて取り組んでまいりますが、その進捗状況や販売状況などによっては当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食の安全性に係るリスク

当社グループではお客さま向けに加工食品の販売を行っております。食の安全を守るために取引先と協力して品質基準を厳守するなど様々な取組を進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や予期せぬ商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態が発生することにより、品質に対するお客さまの信頼がなんらかの理由で低下した場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) M & Aに係るリスク

当社グループは事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するに際しては、リスク軽減のため入念な調査・検討を行いますが、当初想定していたほどの効果が得られない、投資金額を回収できない可能性があり、その場合当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材確保、育成に係るリスク

当社グループが更なる成長へ向け企業基盤を確立するためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。新卒採用においては、基礎能力の高い人材を、中途採用においては即戦力として活用できる人材を採用しております。採用後も店長育成講座など研修の実施などで社員の育成に注力しております。ただし、今後当社グループが更なる成長を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し、活用できない場合には、当社グループの事業展開、業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(15) その他法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地に店舗を展開及び、海外にて小売業者の卸販売を手がけており、国内外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。

そのため、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(16) 仕入、流通ネットワークの障害に関するリスク

コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(17) 災害等の発生に関するリスク

国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループ店舗及びその他の施設、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。

このような場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは商品仕入について、一定期間、一定価格による全額買取保証契約等は締結しておりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（FC）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりであります。

当社と加盟者間で締結する契約

- ・契約の名称  
「100yen SHOP Can Do」フランチャイズ加盟契約書
- ・契約の本旨  
「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドウと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

- ・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）50万円。  
ただし、既存加盟店の第2号店以降の新規出店については保証金は発生しない。
- ・預託金（発注預託金契約の場合のみ）
- ・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時まで、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。
- ・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

経営指導に関する事項

- ・加盟店が契約期間中継続して「100yen SHOP Can Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。
- ・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。
- ・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

店舗運営に関する事項

- ・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。
- ・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。
- ・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

- ・契約の期間  
本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。
- ・契約の更新  
本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満5年とする。
- ・契約終了後の制限  
本契約終了後3年間は、直接、間接を問わず「100yen SHOP Can Do」に類似する事業に従事してはならない。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は236億44百万円、その内訳は以下のとおりであります。

#### 資産

流動資産は134億75百万円、固定資産は101億68百万円であります。主な内訳は、流動資産では、商品54億50百万円、現金及び預金54億90百万円、未収入金15億86百万円、固定資産では、有形固定資産46億39百万円、敷金及び保証金44億7百万円であります。

#### 負債

流動負債は107億4百万円、固定負債は33億12百万円であります。主な内訳は、流動負債では、支払手形及び買掛金80億5百万円、1年内返済予定の長期借入金7億97百万円、未払金6億50百万円、固定負債では、退職給付引当金8億8百万円、資産除去債務8億70百万円、長期借入金7億79百万円、負ののれん5億52百万円であります。

#### 純資産

純資産は96億27百万円であります。主な内訳は、資本金30億28百万円、資本剰余金30億65百万円、利益剰余金42億95百万円であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は626億68百万円であります。当連結会計年度は、積極出店により65店舗の新規出店を行い、19店舗の純増となりました。また、新商品の品質にこだわったPB商品開発、売場改革に伴う「キャンモール」仕様の導入など提案型売場への改変に取組み、幅広い年齢層のお客様より支持を得られるよう努めてまいりましたが、前連結会計年度から微減の99.4%となりました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は827店舗となっております。

#### 営業利益

売上総利益は230億64百万円となりました。売上総利益率は前期比0.1ポイント増加して36.8%となりました。営業利益率は同比0.3ポイント減少して3.5%となり、営業利益は21億82百万円となりました。

#### 経常利益

営業外損益は事務手数料収入等82百万円、負ののれん償却額38百万円等の収益を計上する一方、設備・運転資金調達のための借入金利息14百万円等を計上し、経常利益は23億31百万円となりました。

#### 当期純利益

特別損益は退店に伴う営業補償金収入18百万円を特別利益に、固定資産除却損1億33百万円、不採算店の減損損失1億37百万円を特別損失に計上し、当期純利益は9億5百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度において、積極的な新規出店、競争力のある商品開発、提案型売場への改変等収益力強化のための施策を実施してまいりました。今後は、更なる売上高と収益力の向上商品のために、商品の販売力の向上、店舗開発力の強化、店舗のリニューアル、店舗運営力の改善に注力してまいります。その他、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。当社は基本的には償却前利益から生まれる営業活動によるキャッシュ・フローを直営店の新規出店投資に投下するという資金構造になっております。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益等により22億5百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは10億82百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により4億16百万円の減少となりました。その他の要因を併せて現金及び現金同等物は6億81百万円の純増となりました。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業活動によるキャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,416,197千円（差入保証金292,393千円、ソフトウェア14,466千円、リース契約満了に伴うリース資産買取793,477千円含む）であり、その主なものは直営店の新規出店35店舗及び既存店の増床・リフレッシュ、POSレジの導入等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として133,089千円を計上しております。

なお、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年11月30日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）				賃借面積 （㎡）	売場面積 （㎡）	従業員数 （名） [臨時]
		建物	器具備品	敷金保証金	合計			
本部合計	本社 事務所	95,203	75,920	127,590	298,714	1,798.63	-	218 [14.0]
北海道合計	販売設備	195,831	83,681	295,887	575,400	23,569.28	19,355.82	41 [213.1]
青森県合計	販売設備	17,815	8,158	22,000	47,974	945.17	759.98	2 [7.1]
秋田県合計	販売設備	16,970	5,130	18,271	40,372	1,683.78	1,385.61	5 [9.1]
岩手県合計	販売設備	20,901	9,040	28,899	58,841	2,182.95	1,830.02	4 [17.3]
宮城県合計	販売設備	40,397	20,531	30,452	91,381	3,194.11	2,721.54	9 [43.9]
福島県合計	販売設備	22,343	9,958	46,414	78,716	3,896.69	3,116.98	9 [29.8]
山形県合計	販売設備	11,834	7,483	25,939	45,257	2,591.64	2,217.71	2 [21.0]
茨城県合計	販売設備	8,526	3,671	7,686	19,884	629.64	526.17	2 [11.7]
栃木県合計	販売設備	48,447	15,327	38,357	102,131	2,594.49	2,212.01	3 [18.9]
群馬県合計	販売設備	19,464	6,847	39,552	65,863	3,164.06	2,697.69	7 [18.6]
埼玉県合計	販売設備	256,252	116,598	406,498	779,349	26,465.88	21,663.14	59 [286.7]
千葉県合計	販売設備	150,906	66,463	190,141	407,511	13,002.38	10,807.58	38 [159.8]
東京都合計	販売設備	700,592	223,320	1,060,204	1,984,117	36,289.35	29,446.09	152 [647.5]
神奈川県合計	販売設備	436,641	155,622	503,200	1,095,464	31,271.35	25,733.57	87 [466.6]
山梨県合計	販売設備	5,155	2,253	2,000	9,409	661.15	554.04	1 [5.4]
長野県合計	販売設備	39,717	13,052	67,250	120,019	4,351.47	3,502.91	9 [35.9]
新潟県合計	販売設備	6,178	7,112	17,400	30,691	1,389.45	1,197.14	3 [13.7]
富山県合計	販売設備	22,850	8,330	27,045	58,226	3,801.98	3,148.64	5 [22.9]
石川県合計	販売設備	10,606	3,316	13,692	27,615	1,114.20	910.97	2 [11.0]

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名) [臨時]
		建物	器具備品	敷金保証金	合計			
岐阜県合計	販売設備	12,539	4,826	5,000	22,366	357.02	304.52	1 [3.9]
静岡県合計	販売設備	21,272	12,794	35,581	69,647	2,139.22	1,826.53	4 [16.5]
愛知県合計	販売設備	135,796	63,089	151,274	350,160	11,387.62	9,226.85	29 [114.3]
三重県合計	販売設備	37,584	15,329	41,262	94,176	4,078.74	3,125.17	7 [27.3]
滋賀県合計	販売設備	41,978	17,974	49,936	109,888	3,404.47	2,538.78	7 [31.7]
京都府合計	販売設備	92,497	24,657	75,570	192,724	3,761.60	3,235.65	11 [51.6]
大阪府合計	販売設備	236,673	69,047	295,973	601,694	20,663.14	16,757.90	44 [238.0]
兵庫県合計	販売設備	241,387	103,719	230,196	575,303	17,385.27	14,868.97	32 [153.8]
奈良県合計	販売設備	30,231	5,737	16,000	51,968	1,814.32	1,632.48	4 [16.4]
和歌山県合計	販売設備	8,412	2,351	5,000	15,764	852.56	674.31	2 [8.6]
鳥取県合計	販売設備	12,204	1,947	11,788	25,940	564.38	451.62	1 [8.9]
島根県合計	販売設備	6,938	2,202	4,710	13,851	322.90	261.15	1 [3.2]
岡山県合計	販売設備	32,480	11,210	25,000	68,691	2,567.74	2,081.63	4 [16.8]
広島県合計	販売設備	30,448	9,553	29,800	69,801	2,608.27	2,014.35	5 [20.2]
山口県合計	販売設備	1,863	973	5,000	7,836	191.73	173.95	1 [3.9]
福岡県合計	販売設備	107,641	47,886	146,442	301,969	10,894.17	9,072.77	21 [82.8]
長崎県合計	販売設備	59,095	10,205	87,178	156,479	4,907.37	3,285.04	5 [41.2]
熊本県合計	販売設備	20,336	3,053	10,080	33,469	1,082.14	852.55	3 [14.6]
宮崎県合計	販売設備	13,229	1,703	11,000	25,932	625.65	500.75	- [8.5]
沖縄県合計	販売設備	6,265	1,237	7,500	15,002	637.35	547.43	2 [6.6]
直営店合計		3,275,513	1,251,325	4,212,778	8,739,617	253,044.68	207,220.01	842 [2,924.2]
フランチャイズ店合計		82,740	29,906	194,138	306,786	-	-	- -
計		3,358,254	1,281,232	4,406,916	9,046,403	254,843.31	207,220.01	842 [2,924.2]

(注) 1. 投下資本は有形固定資産及び投資等の期末帳簿価額であります。

2. 従業員数のうち、臨時従業員数[ ]内は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 海外子会社

平成24年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	敷金保証金	合計			
感動(上海)商業 有限公司	中華人民 共和国	本社 事務所	-	-	214	214	96.26	-	1 -

(注) 投下資本は投資等の期末帳簿価額であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
㈱キャンドウ	三軒茶屋店	東京都世田谷区	114.44	販売設備	34,002	17,700	自己資金	平成24.11	平成24.12
㈱キャンドウ	イトーヨーカ ドー坂戸店	埼玉県坂戸市	266.97	販売設備	19,008	5,000	自己資金	平成24.12	平成24.12
㈱キャンドウ	宮の沢ターミナ ルビル店	北海道札幌市	420.99	販売設備	19,843	-	自己資金	平成24.12	平成24.12
㈱キャンドウ	平成25年11月 までに出店予定 の店舗	-	-	販売設備	1,021,169	-	自己資金	~平成25.11	~平成25.11
㈱キャンドウ	本社	東京都新宿区	-	情報 システム	442,500	-	自己資金	~平成25.11	~平成25.11
合計					1,536,523	22,700			

#### (2) 重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
㈱キャンドウ	イオンタウン盛 岡駅前店	岩手県盛岡市	525.58	販売設備	3,816	-	自己資金	平成24.12	平成24.12
㈱キャンドウ	平成25年11月ま でにリニューアル 予定の店舗	-	-	販売設備	430,344	-	自己資金	~平成25.11	~平成25.11
合計					434,160	-			

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,702	167,702	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	167,702	167,702	-	-



(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年10月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年1月31日)
新株予約権の数(個)	5,980	5,970
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,980	5,970
新株予約権の行使時の払込金額(円)	85,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年4月28日至 平成26年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整することとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める調整を行うものとします。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(1)当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が当社普通株式につき時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記のほか、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で当社は調整を行うものとします。

3. (1)新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。  
(2)新株予約権者が死亡した場合は、相続できないものとします。  
(3)その他権利行使の条件(上記(1)に関する詳細も含む。)は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
4. (1)新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始の日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均株価が一度でも行使価額の50%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。  
(2)当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。  
(3)新株予約権者が権利行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権を喪失した場合、新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。
5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割または新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
  - (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
  - (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定することとします。
  - (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記(3)にしたがって決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
  - (5)新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
  - (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
  - (7)譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。
  - (8)新株予約権の取得条項  
上記4. に準じて決定するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月15日 (注)1	6,800	166,002	247,635	2,966,395	247,635	3,003,765
平成22年11月25日 (注)2	1,700	167,702	61,908	3,028,304	61,908	3,065,674

(注)1. 公募増資による増加であります。

2. 第三者割当増資による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	15	134	51	11	36,933	37,163	-
所有株式数 (株)	-	8,971	289	24,526	2,114	16	131,786	167,702	-
所有株式数の 割合(%)	-	5.35	0.17	14.62	1.26	0.01	78.59	100.00	-

(注)1. 「個人その他」の中には自己株式7,993株が含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

3. 平成25年1月22日開催の取締役会決議により、平成25年6月1日付で1単元の株式数は1株から100株となります。

(7)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
城戸 一弥	東京都港区	31,080	19.46
城戸 恵子	東京都港区	23,760	14.88
有限会社ケイコーポレーション	東京都板橋区板橋三丁目9号7番	23,320	14.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,850	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,081	0.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,021	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	909	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	856	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	747	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	740	0.46
計	-	85,364	53.45

(注) 1. 上記の持株数の他に自己株式が7,993株あります。

2. 上記の持株比率は自己株式7,993株を控除して算出しております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,709	159,709	当社では単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	167,702	-	-
総株主の議決権	-	159,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	7,993	-	7,993	4.8
計	-	7,993	-	7,993	4.8

(9)【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第7回 インセンティブプラン

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員（執行役員を含む。）に対して新株予約権を発行することを、平成23年10月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年10月13日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員（執行役員を含む。）49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月16日～平成24年4月16日)	5,000	506,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000	506,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,993	-	7,993	-

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり750円を実施しており、期末配当金につきましても1株当たり750円を実施することに決定しました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については平成24年7月13日に取締役会決議があり、配当金の総額は119,781千円、期末配当金については平成25年2月22日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は119,781千円であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	90,800	101,000	97,600	86,800	109,500
最低(円)	68,300	75,000	65,100	59,800	81,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	99,600	101,000	101,000	106,000	109,000	109,500
最低(円)	94,000	96,000	97,100	99,500	103,200	102,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	城戸 一弥	昭和60年7月9日生	平成19年4月 当社入社 平成19年9月 当社 商品部 次長 平成21年11月 当社 経営企画室 室長 平成22年2月 当社 取締役 経営企画室 室長 平成23年2月 当社 代表取締役 平成23年2月 当社 代表取締役 社長(現任)	(注)2	31,080
代表取締役	副社長	北川 清水	昭和29年6月27日生	平成8年2月 当社入社 平成11年9月 当社 開発部長 平成13年2月 当社 常勤監査役 平成14年2月 当社 営業開発部長 平成21年2月 当社 執行役員 店舗開発部長 平成22年2月 当社 取締役 販売本部 本部長 平成23年2月 当社 代表取締役 当社 代表取締役 副社長 平成24年12月 兼 販売本部 本部長 当社 代表取締役 副社長 (現任)	(注)2	36
取締役	販売本部 直営部 部長	伊藤 和憲	昭和50年1月30日生	平成14年2月 ニュースタークリエーション 株式会社 代表取締役 社長 平成21年10月 当社入社 当社 商品部 課長 平成22年2月 当社 商品本部 商品部 課長 平成23年1月 当社 執行役員 商品本部 商品部 部長 平成23年2月 当社 取締役 商品本部 本部長 平成24年12月 当社 取締役 販売本部 直営部 部長(現任)	(注)2	16
取締役	管理本部 管理部 部長	古山 利之	昭和33年2月24日生	平成17年1月 株式会社三井住友銀行 板橋法人営業部 部長 平成19年4月 同行 西新宿法人営業部 部長 平成21年4月 当社入社 当社 管理部 次長 平成22年2月 当社 管理本部 次長 平成23年1月 当社 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 平成23年12月 当社 執行役員 管理本部 本部長 平成24年2月 当社 取締役 管理本部 本部長 平成24年12月 当社 取締役 管理本部 管理部 部長(現任)	(注)2	20
取締役	商品本部 商 品部 部長	高林 滋	昭和25年4月3日生	昭和54年4月 駿河工業株式会社(現レック 株式会社) 取締役 営業部長 平成16年4月 株式会社NEXUS Corporation 設立 同社 代表取締役 社長 平成23年11月 同社退任 平成24年2月 当社 取締役 平成25年2月 当社 商品本部 商品部 部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鈴木 高男	昭和23年 5月21日生	平成 8年11月 当社入社 平成11年 4月 当社 管理部 部長 平成12年 2月 当社 常勤監査役 平成13年 2月 当社 取締役 管理部 部長 平成14年 2月 当社 常勤監査役 平成22年 2月 当社 取締役 管理本部 本部長 平成23年 2月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 3	400
常勤監査役		吉原 真	昭和30年8月23日生	平成8年11月 当社入社 平成21年11月 当社 内部監査室 室長 平成23年1月 当社 執行役員 管理本部 人事総務部 部長 平成23年7月 当社 執行役員 販売本部 店舗開発部 部長 平成25年2月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	100
監査役		上拾石 哲郎	昭和31年 7月23日生	平成 4年 4月 第一東京弁護士会登録 平成 7年 4月 上拾石法律事務所開設 (現任) 平成13年 2月 当社監査役 (現任) 平成14年 6月 K O A株式会社 監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		徳永 憲彦	昭和11年 3月17日生	平成 7年 6月 東京海上アセットマネジメント 投信株式会社 代表取締役社長 平成14年 5月 株式会社日本イー・エム・シー 顧問 平成15年 2月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						31,652

(注) 1 . 監査役 上拾石哲郎、徳永憲彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 平成25年 2月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

3 . 平成23年 2月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

4 . 平成25年 2月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 . 平成24年 2月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 . 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員 経営企画室 室長 兼 販売本部 営業戦略部 部長 浜岡 信一

執行役員 商品本部 海外事業部 部長 小泉 桂輔

執行役員 販売本部 F C部 部長 守屋 英夫

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

#### (1)会社の機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、取締役5名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、年度計画の進捗状況と業務上の重要事項について各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で1年と規定しております。

##### 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、常勤監査役が2名、非常勤監査役が2名であります。監査役はそれぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して、監査方針及び監査計画に基づく実効性のある監査を行っております。各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行状況を確認しており、毎月開催される監査役会においては監査実施状況の報告、取締役会議案の妥当性の検討がなされ、必要に応じて取締役への提言を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。

##### 内部監査室

内部監査室は、専任者1名を中心に、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、平成21年2月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

## (2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規準である「キャンドウ行動規範」の更なる周知徹底を図ります。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図ります。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上、疑義ある行為の把握と防止に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等（電磁的媒体を含む）を保存し、必要に応じて取締役及び監査役が検索・閲覧可能な状態で管理します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生の事前防止に努めます。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行います。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「中期経営計画」及び「年度予算」を策定します。これを達成するために各部署毎に目標を設定し、毎月開催する取締役会で担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告します。取締役会の下部に「経営会議」を設け、重要事項の事前審議と取締役会から委譲された範囲での機動的な業務意思決定を行います。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行されます。

会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドウ行動規範」を遵守し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めます。グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役に定期的に報告します。監査役は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施します。監査役は職務を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査役の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役と監査役の協議事項とします。監査補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会において各取締役は担当する業務の執行状況を報告します。この他、監査役は経営会議等の重要会議への出席、取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求めることができます。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告します。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査役に報告します。監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的に開催します。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を断絶するため「キャンドウ行動規範」を定めております。本行動規範に基づき、反社会的勢力については、毅然として対応し、一切関係を持ちません。

また、その実効性を担保するために「株式会社キャンドウ コンプライアンスマニュアル」を定め、定期的に全社で開催しております勉強会等の活動を通じて、その周知徹底を図っております。

## (3) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名については、人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役上拾石 哲郎氏の兼職先である上拾石法律事務所、K O A株式会社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、取締役・常勤監査役・内部監査人等と意見交換を行うことで、適切な指導・助言を行っております。

当事業年度においては、社外監査役上拾石 哲郎氏は、取締役会13回中12回、監査役会12回中12回に出席し、法務の専門家としての立場から主にコンプライアンスに関する発言を行っております。社外監査役徳永 憲彦氏は、取締役会13回中13回、監査役会12回中12回に出席し、金融業界における経験から、経営戦略、財務及びIRに関する発言を行っております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。このことにより、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整備しております。

## (4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
	報酬等の総額	基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	141,365 (5,400)	102,240 (5,400)	23,625 (-)	15,500 (-)	5 (1)
監査役 (うち社外監査役)	21,750 (14,000)	18,750 (12,000)	- (-)	3,000 (2,000)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	163,115 (19,400)	120,990 (17,400)	23,625 (-)	18,500 (2,000)	9 (4)

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役4名であります。

2. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記ストック・オプションについては、当事業年度に報酬額として費用処理した金額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬額は、平成11年3月9日開催の臨時株主総会において取締役は年額150,000千円以内、監査役は年額30,000千円以内と決議いただいております。また、役員賞与の額が当該報酬額等に含まれることを明確にするために、あらためて、平成24年2月28日開催の第18回定時株主総会において、役員賞与を含む取締役の報酬額等年額150,000千円以内(うち社外取締役10,000千円以内)、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議いただいております。

なお、上記の報酬等の限度額とは別枠で平成23年2月25日開催の第17回定時株主総会において、取締役のストック・オプション報酬額として年額40,000千円以内と決議いただいております。

(5)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 149,770千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	9,980	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	9,770	取引関係強化

(6)会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定有限責任社員 業務執行社員 芝田 雅也 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 憲次 (有限責任監査法人トーマツ)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 6名

会計士補等 3名

(7)その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、外部の専門機関及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,808,676	5,490,361
受取手形及び売掛金	384,767	403,075
商品	5,894,836	5,450,933
未収入金	1,851,625	1,586,529
繰延税金資産	322,519	202,198
リース契約保証金	793,477	-
その他	299,625	357,801
貸倒引当金	26,973	15,051
流動資産合計	14,328,556	13,475,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,477,303	6,549,419
減価償却累計額	2,035,124	2,132,177
減損損失累計額	1,224,383	1,058,987
建物及び構築物(純額)	3,217,794	3,358,254
工具、器具及び備品	1,578,460	2,724,621
減価償却累計額	1,040,500	1,439,614
減損損失累計額	35,362	3,774
工具、器具及び備品(純額)	502,597	1,281,232
リース資産	1,547,373	-
減価償却累計額	732,501	-
減損損失累計額	4,785	-
リース資産(純額)	810,086	-
有形固定資産合計	4,530,478	4,639,486
無形固定資産		
ソフトウェア	67,110	54,480
電話加入権	22,463	22,463
その他	-	21,897
無形固定資産合計	89,574	98,841
投資その他の資産		
投資有価証券	149,980	149,770
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,432,669	4,407,131
繰延税金資産	813,968	802,687
その他	72,830	115,163
貸倒引当金	21,249	28,644
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,432,093	5,430,003

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
固定資産合計	10,052,146	10,168,331
資産合計	24,380,703	23,644,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,928,951	8,005,482
1年内返済予定の長期借入金	909,600	797,416
リース債務	757,287	-
未払金	468,942	650,998
未払費用	617,549	614,299
未払法人税等	981,742	454,347
役員退職慰労引当金	192,000	-
資産除去債務	6,208	4,359
その他	386,446	177,517
流動負債合計	12,248,728	10,704,419
固定負債		
長期借入金	332,200	779,712
退職給付引当金	654,887	808,097
資産除去債務	837,245	870,517
負ののれん	590,334	552,248
その他	283,500	301,800
固定負債合計	2,698,168	3,312,375
負債合計	14,946,896	14,016,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	3,633,508	4,295,897
自己株式	277,017	783,517
株主資本合計	9,450,469	9,606,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,044	4,524
繰延ヘッジ損益	1,093	-
為替換算調整勘定	21,448	27,396
その他の包括利益累計額合計	26,587	31,921
新株予約権	9,924	52,946
純資産合計	9,433,806	9,627,384
負債純資産合計	24,380,703	23,644,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
売上高	63,019,475	62,668,981
売上原価	39,886,626	39,604,316
売上総利益	23,132,848	23,064,664
販売費及び一般管理費		
運賃	210,358	140,413
役員報酬	91,907	139,490
給与手当	2,894,831	2,707,025
雑給	5,044,739	5,178,290
賞与	401,744	394,132
退職給付費用	267,260	182,516
法定福利費	618,858	596,448
外注人件費	68,286	139,808
地代家賃	6,708,793	6,737,115
長期前払費用償却	36,070	34,789
減価償却費	855,042	856,248
旅費及び交通費	532,855	557,130
通信費	203,294	201,010
水道光熱費	797,008	836,709
消耗品費	303,922	344,344
出店費	35,256	94,486
支払手数料	425,779	430,101
その他	1,252,512	1,312,147
販売費及び一般管理費合計	20,748,522	20,882,212
営業利益	2,384,325	2,182,452
営業外収益		
受取利息	2,222	2,235
受取配当金	400	400
事務手数料収入等	78,838	82,804
デリバティブ評価益	7,134	28,172
雑収入	28,347	20,572
負ののれん償却額	38,086	38,086
その他	1	6,772
営業外収益合計	155,030	179,044
営業外費用		
支払利息	35,081	14,625
為替差損	30,849	9,499
雑損失	21,979	4,103
その他	-	1,564
営業外費用合計	87,911	29,792
経常利益	2,451,445	2,331,703

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	510	-
貸倒引当金戻入額	32,042	-
営業補償金収入	83,739	18,493
<b>特別利益合計</b>	<b>116,291</b>	<b>18,493</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 182,375	<sup>2</sup> 133,089
長期前払費用償却費	4,607	513
減損損失	<sup>3</sup> 210,828	<sup>3</sup> 137,598
投資損失引当金繰入額	26,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	192,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,277	-
災害による損失	<sup>4</sup> 50,973	-
その他	21,538	-
<b>特別損失合計</b>	<b>938,600</b>	<b>271,201</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,629,136</b>	<b>2,078,995</b>
法人税、住民税及び事業税	1,247,344	1,041,961
<b>法人税等調整額</b>	<b>304,043</b>	<b>131,331</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>943,301</b>	<b>1,173,293</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>685,834</b>	<b>905,702</b>
<b>当期純利益</b>	<b>685,834</b>	<b>905,702</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	685,834	905,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613	479
繰延ヘッジ損益	1,093	1,093
為替換算調整勘定	1,036	5,947
その他の包括利益合計	1,670	5,333
包括利益	684,164	900,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,164	900,368
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,028,304	3,028,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,028,304	3,028,304
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,065,674	3,065,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,065,674	3,065,674
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,112,382	3,633,508
当期変動額		
剰余金の配当	164,708	243,313
当期純利益	685,834	905,702
当期変動額合計	521,126	662,388
当期末残高	3,633,508	4,295,897
<b>自己株式</b>		
当期首残高	277,017	277,017
当期変動額		
自己株式の取得	-	506,500
当期変動額合計	-	506,500
当期末残高	277,017	783,517
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,929,343	9,450,469
当期変動額		
剰余金の配当	164,708	243,313
当期純利益	685,834	905,702
自己株式の取得	-	506,500
当期変動額合計	521,126	155,888
当期末残高	9,450,469	9,606,358

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,431	4,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,613	479
当期変動額合計	1,613	479
当期末残高	4,044	4,524
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	1,093
当期変動額合計	1,093	1,093
当期末残高	1,093	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	22,485	21,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	5,947
当期変動額合計	1,036	5,947
当期末残高	21,448	27,396
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	24,917	26,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,670	5,333
当期変動額合計	1,670	5,333
当期末残高	26,587	31,921
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	9,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,924	43,022
当期変動額合計	9,924	43,022
当期末残高	9,924	52,946
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,904,426	9,433,806
当期変動額		
剰余金の配当	164,708	243,313
当期純利益	685,834	905,702
自己株式の取得	-	506,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,253	37,688
当期変動額合計	529,380	193,577
当期末残高	9,433,806	9,627,384

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,629,136	2,078,995
減価償却費	841,684	837,576
減損損失	210,828	137,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,277	-
負ののれん償却額	38,086	38,086
長期前払費用償却額	36,070	34,789
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,076	4,526
退職給付引当金の増減額（は減少）	231,106	153,210
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	192,000	192,000
株式報酬費用	9,924	43,022
受取利息及び受取配当金	2,622	2,635
支払利息	35,081	14,625
デリバティブ評価損益（は益）	7,134	28,172
為替差損益（は益）	5,466	19,992
有形固定資産除却損	134,412	113,874
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産売却益	510	-
長期前払費用償却費（特別損失）	4,607	513
売上債権の増減額（は増加）	2,563	18,307
たな卸資産の増減額（は増加）	666,252	443,903
仕入債務の増減額（は減少）	204,006	76,531
未収入金の増減額（は増加）	44,935	173,419
未払金の増減額（は減少）	46,662	111,236
その他の資産の増減額（は増加）	147,971	56,628
その他の負債の増減額（は減少）	130,227	117,170
小計	4,265,448	3,781,761
利息及び配当金の受取額	657	1,234
利息の支払額	13,256	11,541
法人税等の還付額	55	-
法人税等の支払額	794,346	1,566,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458,558	2,205,212



	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	488,455	1,009,972
有形固定資産の売却による収入	395,000	-
無形固定資産の取得による支出	18,711	19,311
資産除去債務の履行による支出	108,292	92,694
貸付金の回収による収入	1,743	415
長期前払費用の支出	29,857	51,709
敷金及び保証金の差入による支出	199,491	292,887
敷金及び保証金の回収による収入	265,280	383,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,785	1,082,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	909,600	1,064,672
自己株式の取得による支出	-	506,500
配当金の支払額	163,430	245,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,030	416,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,101	24,694
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,193,641	681,683
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,966	4,803,607
現金及び現金同等物の期末残高	4,803,607	5,485,290

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
感動(上海)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品：売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。

ただし、当連結会計年度における該当事項はありません。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

#### 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以後開始する連結会計年度より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた140,152千円は、「株式報酬費用」9,924千円、「その他の負債の増減額」130,227千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,100,000千円	3,900,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	30,391千円	85,087千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
建物及び構築物	86,228千円	80,667千円
工具、器具及び備品	2,499千円	17,274千円
原状復帰費用等	93,647千円	35,147千円
計	182,375千円	133,089千円

## 3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
関東 46件	店舗	建物及び構築物	112,934千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物及び構築物	22,795千円
中部 9件	店舗	建物及び構築物	21,565千円
近畿 9件	店舗	建物及び構築物	20,768千円
東北 2件	店舗	建物及び構築物	1,044千円
北海道 6件	店舗	建物及び構築物	23,942千円
中国 1件	店舗	建物及び構築物	327千円
海外 6件	店舗	建物及び構築物	7,448千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額210,828千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（11.65%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
関東 42件	店舗	建物及び構築物・工具、器具及び備品	59,701千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物及び構築物	9,877千円
中部 16件	店舗	建物及び構築物	21,956千円
近畿 13件	店舗	建物及び構築物	39,655千円
東北 3件	店舗	建物及び構築物	3,894千円
北海道 3件	店舗	建物及び構築物	2,512千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物・工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,598千円（建物及び構築物 136,198千円・工具、器具及び備品1,400千円）を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.99%）で割り引いて算出しております。

## 4. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用であります。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	210千円
組替調整額	-
税効果調整前	210
税効果額	269
その他有価証券評価差額金	479

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1,093
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	1,093

為替換算調整勘定:

当期発生額	5,947
その他の包括利益合計	5,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	167,702	-	-	167,702
合計	167,702	-	-	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	-	-	2,993
合計	2,993	-	-	2,993

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	9,924
	合計	-	-	-	-	-	9,924

(注)平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	82,354	500	平成23年5月31日	平成23年8月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	利益剰余金	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日



当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	167,702	-	-	167,702
合計	167,702	-	-	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	5,000	-	7,993
合計	2,993	5,000	-	7,993

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	52,946
	合計	-	-	-	-	-	52,946

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	119,781	750	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	利益剰余金	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	4,808,676千円	5,490,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,068	5,070
現金及び現金同等物	4,803,607	5,485,290

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
重要な資産除去債務の額	843,454千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について安全性、流動性を考慮した運用を行っております。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金をその用途とし、金融機関等からの借入を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。一部輸入に伴う外貨建てのものは、為替リスクに晒されております。

借入金は、金融機関からの借入期間がおおむね1年以上の金融債務であり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金については、残高状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、財務状況や市況を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、商品の輸入に伴う外貨建てのものは、一定の割合でデリバティブ取引(為替予約及び通貨スワップ)を利用して為替リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,808,676	4,808,676	-
(2) 受取手形及び売掛金	384,767		
貸倒引当金 1	2,997		
	381,770	381,770	-
(3) 未収入金	1,851,625		
貸倒引当金 1	14,424		
	1,837,201	1,837,201	-
(4) リース契約保証金	793,477	793,477	-
(5) 投資有価証券	9,980	9,980	-
(6) 敷金及び保証金	4,432,669		
貸倒引当金 1	8,865		
	4,423,804	3,160,145	1,263,658
資産計	12,254,911	10,991,252	1,263,658
(1) 支払手形及び買掛金	7,928,951	7,928,951	-
(2) リース債務 2	757,287	757,287	-
(3) 未払金	468,942	468,942	-
(4) 未払法人税等	981,742	981,742	-
(5) 長期借入金 3	1,241,800	1,243,390	1,590
負債計	11,378,723	11,380,313	1,590
デリバティブ取引 4	(44,909)	(44,909)	-

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 リース債務には、リース債務に係る未払利息を含んでおります。

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,490,361	5,490,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	403,075		
貸倒引当金 1	3,139		
	399,935	399,935	-
(3) 未収入金	1,586,529		
貸倒引当金 1	12,359		
	1,574,170	1,574,170	-
(4) リース契約保証金	-	-	-
(5) 投資有価証券	9,770	9,770	-
(6) 敷金及び保証金	4,407,131		
貸倒引当金 1	8,813		
	4,398,317	3,264,537	1,133,780
資産計	11,872,554	10,738,774	1,133,780
(1) 支払手形及び買掛金	8,005,482	8,005,482	-
(2) リース債務	-	-	-
(3) 未払金	650,998	650,998	-
(4) 未払法人税等	454,347	454,347	-
(5) 長期借入金 2	1,577,128	1,577,547	419
負債計	10,687,956	10,688,376	419
デリバティブ取引 3	(16,737)	(16,737)	-

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金 (4) リース契約保証金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) リース債務 (3) 未払金 (4) 未払法人税等  
これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	140,000	140,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,808,676	-	-	-
受取手形及び売掛金	384,767	-	-	-
未収入金	1,851,625	-	-	-
リース契約保証金	793,477	-	-	-
合計	7,838,548	-	-	-

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,490,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	403,075	-	-	-
未収入金	1,586,529	-	-	-
合計	7,479,966	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,980	16,800	6,820
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,980	16,800	6,820
合計		9,980	16,800	6,820

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,770	16,800	7,030
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,770	16,800	7,030
合計		9,770	16,800	7,030



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	181,209	82,368	45,213	45,213
	買建 コール 米ドル	172,409	78,368	303	303
	合計	353,619	160,736	44,909	44,909

- (注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。  
2. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	82,368	-	16,790	16,790
	買建 コール 米ドル	78,368	-	52	52
	合計	160,736	-	16,737	16,737

- (注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。  
2. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	58,473	-	1,093
合計			58,473	-	1,093

(注) 時価の算定方法は契約を締結した取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	717,101	822,184
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	62,213	14,086
(3) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)	654,887	808,097

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付費用(千円)	267,260	182,516
(1) 勤務費用(千円)	105,818	112,952
(2) 利息費用(千円)	5,610	7,350
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	155,830	62,213

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1.0%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

翌期において一括費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
販売費及び一般管理費	9,924	43,022

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 49名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 6,000株
付与日	平成23年10月28日
権利確定条件	付与日(平成23年10月28日)以降、権利確定日(平成24年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成23年10月28日 至平成24年4月27日
権利行使期間	自平成24年4月28日 至平成26年4月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	6,000
付与	-
失効	20
権利確定	5,980
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	5,980
権利行使	-
失効	-
未行使残	5,980

(単価情報)

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格(円)	85,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価額(円)	8,854

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	74,167千円	39,067千円
未払事業所税損金不算入額	28,459	26,964
未払賞与損金不算入額	91,253	80,935
未払社会保険料損金不算入額	11,524	10,408
商品評価損	27,509	58,039
役員退職慰労引当金	78,124	-
退職給付引当金繰入限度超過額	266,473	289,764
貸倒引当金繰入超過額	15,498	12,729
減価償却超過額	526	461
減損損失	316,014	261,931
繰越欠損金	58,849	59,617
関係会社出資金評価損	72,514	67,738
投資損失引当金	10,579	9,266
資産除去債務	343,201	311,805
その他有価証券評価差額金	2,775	2,505
その他	25,823	29,055
小計	1,423,295千円	1,260,290千円
評価性引当額	69,428千円	68,883千円
繰延税金資産合計	1,353,866千円	1,191,406千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	217,194千円	186,358千円
その他	184	161
繰延税金負債合計	217,379千円	186,520千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,136,487千円	1,004,886千円
繰延税金資産(流動)の純額	322,519千円	202,198千円
繰延税金資産(固定)の純額	813,968千円	802,687千円
繰延税金資産合計	1,136,487千円	1,004,886千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.7
住民税均等割額	11.6	9.0
評価性引当金額の増減	1.4	0.0
連結子会社との税率差異	0.5	0.0
負ののれん償却額	1.0	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	5.0
留保金課税	2.4	-
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	56.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から段階的に35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は103,350千円減少し、法人税等調整額は102,995千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.92%~2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
期首残高(注)	628,309千円	843,454千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,836	66,836
時の経過による調整額	13,509	18,671
資産除去債務の履行による減少額	41,976	54,086
その他増減額(は減少)	1,980	-
見積りの変更による増加額	229,794	-
期末残高	843,454千円	874,876千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 役員及び その近親 者	城戸 恵子	-	-	-	(被所有) 直接14.88	-	自己株式取得	506,500	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成24年4月13日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成24年4月16日の株価終値101,300円で取引を行っております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	57,215円35銭	59,949円27銭
1株当たり当期純利益金額	4,163円92銭	5,605円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	-	5,580円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	685,834	905,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,834	905,702
期中平均株式数(株)	164,709	161,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	726
(うち新株予約権(株))	(-)	(726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年10月13日取締役会決議ストック・オプション普通株式 6,000株	-

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は平成25年1月22日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議致しました。

なお、定款の一部変更については、平成25年2月22日開催の第19回定時株主総会で決議されております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用します。

なお、この株式の分割および単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 分割の方法

平成25年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	167,702株
今回の分割により増加する株式数	16,602,498株
株式分割後の発行済株式総数	16,770,200株
株式分割後の発行可能株式総数	42,000,000株

(4) 単元株制度の採用

平成25年6月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(5) その他

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額	599円49銭
1株当たり当期純利益	56円5銭

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	909,600	797,416	0.737	-
1年以内に返済予定のリース債務	757,287	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	332,200	779,712	0.737	平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,999,087	1,577,128	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	465,216	314,496	-	-

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,055,365	32,172,739	47,186,332	62,668,981
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	912,103	1,419,255	1,828,119	2,078,995
四半期(当期)純利益金額 (千円)	411,068	654,343	843,601	905,702
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2,495.73	4,003.27	5,201.00	5,605.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,495.73	1,499.76	1,185.02	388.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,745,200	5,434,766
売掛金	470,140	403,075
商品	5,894,836	5,450,933
未収入金	1,840,265	1,575,829
フランチャイズ未収入金	11,360	10,656
前渡金	96	7,647
前払費用	268,254	279,367
繰延税金資産	342,292	222,747
1年内回収予定の長期貸付金	415	-
リース契約保証金	793,477	-
その他	31,223	71,158
貸倒引当金	75,568	15,051
流動資産合計	14,321,995	13,441,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,233,739	6,467,090
減価償却累計額	1,912,555	2,050,206
減損損失累計額	1,103,389	1,058,628
建物（純額）	3,217,794	3,358,254
工具、器具及び備品	1,513,676	2,720,739
減価償却累計額	1,011,013	1,436,990
減損損失累計額	65	2,517
工具、器具及び備品（純額）	502,597	1,281,232
リース資産	1,474,717	-
減価償却累計額	659,845	-
減損損失累計額	4,785	-
リース資産（純額）	810,086	-
有形固定資産合計	4,530,478	4,639,486
無形固定資産		
ソフトウェア	67,110	54,480
電話加入権	22,463	22,463
その他	-	21,897
無形固定資産合計	89,574	98,841
投資その他の資産		
投資有価証券	149,980	149,770
出資金	2,579	2,639
関係会社長期貸付金	49,363	51,923
破産更生債権等	9,894	9,894

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
長期前払費用	69,116	83,414
繰延税金資産	825,383	815,175
敷金及び保証金	4,432,470	4,406,916
その他	1,133	114,481
貸倒引当金	49,302	115,561
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,464,618	5,492,655
固定資産合計	10,084,672	10,230,984
資産合計	24,406,667	23,672,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,927,700	8,005,482
1年内返済予定の長期借入金	909,600	797,416
リース債務	757,287	-
未払金	398,316	589,115
フランチャイズ未払金	70,536	61,672
未払費用	617,549	614,299
未払法人税等	981,742	454,347
未払消費税等	184,833	48,388
預り金	33,680	32,745
デリバティブ債務	44,909	16,737
役員退職慰労引当金	192,000	-
資産除去債務	6,208	4,359
その他	121,293	79,645
流動負債合計	12,245,658	10,704,209
固定負債		
長期借入金	332,200	779,712
預り保証金	283,500	301,800
退職給付引当金	654,887	808,097
資産除去債務	837,245	870,517
固定負債合計	2,107,833	2,760,126
負債合計	14,353,492	13,464,336

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金		
資本準備金	3,065,674	3,065,674
資本剰余金合計	3,065,674	3,065,674
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,224,552	4,842,020
利益剰余金合計	4,231,428	4,848,895
自己株式	277,017	783,517
株主資本合計	10,048,389	10,159,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,044	4,524
繰延ヘッジ損益	1,093	-
評価・換算差額等合計	5,138	4,524
新株予約権	9,924	52,946
純資産合計	10,053,174	10,207,778
負債純資産合計	24,406,667	23,672,115

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
小売売上高	55,341,308	54,922,636
フランチャイズ売上高	7,273,168	7,252,150
その他の売上高	386,073	494,194
売上高合計	63,000,550	62,668,981
売上原価		
商品期首たな卸高	6,526,927	5,894,836
当期商品仕入高	39,319,827	39,256,703
合計	45,846,755	45,151,539
他勘定振替高	589,953	567,589
商品期末たな卸高	5,894,836	5,450,933
商品売上原価	39,361,966	39,133,017
棚卸減耗費	337,239	293,277
商品廃棄損	139,159	92,934
商品評価損	14,510	85,087
売上原価合計	39,852,875	39,604,316
売上総利益	23,147,675	23,064,664
販売費及び一般管理費		
運賃	204,979	140,413
役員報酬	91,907	139,490
給与手当	2,891,419	2,706,731
雑給	5,044,739	5,178,290
賞与	401,744	394,132
退職給付費用	267,260	182,516
法定福利費	618,423	596,444
外注人件費	63,022	139,660
地代家賃	6,706,398	6,735,786
長期前払費用償却費	36,070	34,789
減価償却費	854,550	856,248
貸倒引当金繰入額	-	940
旅費及び交通費	532,302	557,109
通信費	202,834	200,905
水道光熱費	796,841	836,615
消耗品費	303,625	344,275
出店費	35,256	94,486
支払手数料	424,982	428,212
その他	1,252,213	1,306,884
販売費及び一般管理費合計	20,728,570	20,873,935
営業利益	2,419,104	2,190,728



	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 3,885	1 3,837
受取配当金	400	400
事務手数料収入等	78,838	82,804
デリバティブ評価益	7,134	28,172
雑収入	28,242	19,226
その他	1	2,246
営業外収益合計	118,502	136,686
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35,081	14,625
為替差損	29,406	17,386
貸倒引当金繰入額	17,629	4,801
雑損失	21,725	4,103
その他	-	1,564
営業外費用合計	103,843	42,481
経常利益	2,433,763	2,284,933
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	1,503	-
営業補償金収入	83,739	18,493
特別利益合計	85,247	18,493
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2 182,179	2 133,089
長期前払費用償却費	4,607	513
減損損失	3 203,379	3 137,598
投資損失引当金繰入額	26,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	192,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,277	-
災害による損失	4 50,973	-
その他	21,538	-
特別損失合計	930,956	271,201
税引前当期純利益	1,588,055	2,032,225
法人税、住民税及び事業税	1,247,344	1,041,961
法人税等調整額	324,961	129,482
法人税等合計	922,383	1,171,444
当期純利益	665,671	860,781

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,028,304	3,028,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,028,304	3,028,304
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,065,674	3,065,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,065,674	3,065,674
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,065,674	3,065,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,065,674	3,065,674
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,875	6,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,875	6,875
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,723,589	4,224,552
当期変動額		
剰余金の配当	164,708	243,313
当期純利益	665,671	860,781
当期変動額合計	500,963	617,468
当期末残高	4,224,552	4,842,020
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,730,464	4,231,428
当期変動額		
剰余金の配当	164,708	243,313
当期純利益	665,671	860,781
当期変動額合計	500,963	617,468
当期末残高	4,231,428	4,848,895
<b>自己株式</b>		
当期首残高	277,017	277,017

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	506,500
<b>当期変動額合計</b>	-	506,500
<b>当期末残高</b>	277,017	783,517
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,547,425	10,048,389
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	164,708	243,313
当期純利益	665,671	860,781
自己株式の取得	-	506,500
<b>当期変動額合計</b>	500,963	110,967
<b>当期末残高</b>	10,048,389	10,159,356
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,431	4,044
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,613	479
<b>当期変動額合計</b>	1,613	479
<b>当期末残高</b>	4,044	4,524
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	1,093
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	1,093
<b>当期変動額合計</b>	1,093	1,093
<b>当期末残高</b>	1,093	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,431	5,138
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,706	614
<b>当期変動額合計</b>	2,706	614
<b>当期末残高</b>	5,138	4,524
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	9,924
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,924	43,022
<b>当期変動額合計</b>	9,924	43,022
<b>当期末残高</b>	9,924	52,946

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	9,544,994	10,053,174
当期変動額		
剰余金の配当	164,708	243,313
当期純利益	665,671	860,781
自己株式の取得	-	506,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,217	43,636
当期変動額合計	508,180	154,604
当期末残高	10,053,174	10,207,778

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部在庫品：総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫品：売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。

ただし、当事業年度における該当事項はありません。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌事業年度において一括して費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

### 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,100,000千円	3,900,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
関係会社からの受取利息	1,938千円	1,903千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
建物	86,228千円	80,667千円
工具、器具及び備品	2,499千円	17,274千円
原状復帰費用等	93,451千円	35,147千円
計	182,179千円	133,089千円

### 3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
関東 46件	店舗	建物	112,934千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物	22,795千円
中部 9件	店舗	建物	21,565千円
近畿 9件	店舗	建物	20,768千円
東北 2件	店舗	建物	1,044千円
北海道 6件	店舗	建物	23,942千円
中国 1件	店舗	建物	327千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203,379千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（11.65%）で割り引いて算出しております。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
関東 42件	店舗	建物・工具、器具及び備品	59,701千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物	9,877千円
中部 16件	店舗	建物	21,956千円
近畿 13件	店舗	建物	39,655千円
東北 3件	店舗	建物	3,894千円
北海道 3件	店舗	建物	2,512千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物・工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,598千円（建物136,198千円、工具、器具及び備品1,400千円）を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.99%）で割り引いて算出しております。

### 4. 災害による損失

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用であります。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,993	-	-	2,993
合計	2,993	-	-	2,993

当事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,993	5,000	-	7,993
合計	2,993	5,000	-	7,993

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年11月30日現在)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当該子会社株式は全額減損処理をしております。

当事業年度(平成24年11月30日現在)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当該子会社株式は全額減損処理をしております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税損金不算入額	74,167千円	39,067千円
未払事業所税損金不算入額	28,459	26,964
未払賞与損金不算入額	91,253	80,935
未払社会保険料不算入額	11,524	10,408
商品評価損	27,509	58,039
役員退職慰労引当金	78,124	-
退職給付引当金繰入限度超過額	266,473	289,764
貸倒引当金繰入超過額	46,686	45,766
減価償却償却超過額	526	461
減損損失	316,014	261,931
関係会社出資金評価損	72,514	67,738
投資損失引当金	10,579	9,266
資産除去債務	343,201	311,805
その他有価証券評価差額金	2,775	2,505
その他	25,823	29,055
小計	1,395,633千円	1,233,710千円
評価性引当額	10,579千円	9,266千円
繰延税金資産合計	1,385,054千円	1,224,443千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	217,194千円	186,358千円
その他	184	161
繰延税金負債合計	217,379千円	186,520千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,167,675千円	1,037,923千円
繰延税金資産(流動)の純額	342,292千円	222,747千円
繰延税金資産(固定)の純額	825,383千円	815,175千円
繰延税金資産合計	1,167,675千円	1,037,923千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.7
住民税均等割額	12.0	9.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	5.2
評価性引当金の増減	0.7	-
留保金課税	2.4	-
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	57.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年12月1日に開始する事業年度から段階的に35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は105,680千円減少し、法人税等調整額は105,325千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.92%～2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
期首残高(注)	628,309千円	843,454千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,836	66,836
時の経過による調整額	13,509	18,671
資産除去債務の履行による減少額	41,976	54,086
その他増減額(は減少)	1,980	-
見積りの変更による増加額	229,794	-
期末残高	843,454千円	874,876千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	60,975円72銭	63,583円34銭
1株当たり当期純利益金額	4,041円50銭	5,327円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	-	5,303円42銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	665,671	860,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,671	860,781
期中平均株式数(株)	164,709	161,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	726
(うち新株予約権(株))	(-)	(726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年10月13日取締役会決議ストック・オプション普通株式 6,000株	-

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は平成25年1月22日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議致しました。

なお、定款の一部変更については、平成25年2月22日開催の第19回定時株主総会で決議されております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用します。

なお、この株式の分割および単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 分割の方法

平成25年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 167,702株

今回の分割により増加する株式数 16,602,498株

株式分割後の発行済株式総数 16,770,200株

株式分割後の発行可能株式総数 42,000,000株

(4) 単元株制度の採用

平成25年6月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(5) その他

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 635円83銭

1株当たり当期純利益 53円27銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	レック株式会社	10,000 9,770
		J R九州ドラッグイレブン株式会社	100,000 140,000
		小計	110,000 149,770
計		110,000	149,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	6,233,739	644,776	411,425	6,467,090	2,050,206	1,058,628	280,650 (136,198)	3,358,254
工具、器具及び備品	1,513,676	1,273,166	66,103	2,720,739	1,436,990	2,517	473,594 (1,400)	1,281,232
リース資産	1,474,717	-	1,474,717	-	-	-	18,871	-
有形固定資産計	9,222,133	1,917,942	1,952,246	9,187,829	3,487,197	1,061,145	773,116 (137,598)	4,639,486
無形固定資産								
ソフトウェア	329,928	14,466	1,092	343,302	288,822	-	27,097	54,480
電話加入権	22,463	-	-	22,463	-	-	-	22,463
その他	-	21,897	-	21,897	-	-	-	21,897
無形固定資産計	352,391	36,364	1,092	387,664	288,822	-	27,097	98,841
投資その他の資産								
長期前払費用	355,432	51,709	207,199	199,941	116,526	-	34,789	83,414
投資その他の資産計	355,432	51,709	207,199	199,941	116,526	-	34,789	83,414

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴う建物の取得(36店舗)	348,099千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物の取得(73店舗)	229,840千円
工具、器具及び備品	新規出店に伴う工具、器具及び備品の取得(42店舗)	226,625千円
	既存店のリフレッシュ及びPOSレジ導入・リース資産買取等 に伴う工具、器具備品の取得(576店舗)	1,046,541千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う建物の除却(33店舗)	281,369千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物の除却(11店舗)	83,209千円
工具、器具及び備品	退店に伴う工具、器具備品の除却(24店舗)	16,686千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う工具、器具備品の除却(7店 舗)	6,626千円
リース資産	リース契約満了	1,474,717千円

3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,870	34,170	-	28,428	130,612
投資損失引当金	26,000	-	-	-	26,000
役員退職慰労引当金	192,000	-	192,000	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額25,928千円、債権回収等による取崩額2,500千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135,690
預金の種類	
当座預金	23
普通預金	5,176,728
定期預金	5,070
別段預金	1,974
外貨建普通預金(874千米ドル)	70,988
郵便貯金	44,292
小計	5,299,076
合計	5,434,766

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道キヨスク株式会社	70,219
JR九州ドラッグイレブン株式会社	44,997
株式会社ツルハ	34,675
株式会社スギ薬局	29,262
株式会社西岡酒店	16,659
その他	207,259
合計	403,075

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
470,140	5,470,134	5,537,198	403,075	93.2	29.1

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には消費税等が含まれております。



未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	201,193
株式会社ダイエー	195,293
株式会社イトーヨーカ堂	167,540
株式会社西武プロパティーズ	63,070
株式会社ライフコーポレーション	61,749
その他	886,980
合計	1,575,829

商品

品名	金額(千円)
日用雑貨	4,765,539
加工食品	685,393
合計	5,450,933

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
本部(建物賃貸借)	121,510
川越店(建物賃貸借)	71,600
長崎浜町店(建物賃貸借)	65,000
武蔵小山2号店(建物賃貸借)	40,500
池袋東口駅前店(建物賃貸借)	35,800
その他	4,072,506
合計	4,406,916

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オカザキ	1,364,930
株式会社山星屋	436,295
株式会社サエラ	285,749
山田化学株式会社	280,046
旭食品株式会社	254,247
その他	5,384,213
合計	8,005,482

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	286,056
株式会社三井住友銀行	263,160
株式会社みずほ銀行	248,200
合計	797,416

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	277,792
株式会社三井住友銀行	277,920
株式会社みずほ銀行	224,000
合計	779,712

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	<p>毎年5月末日及び11月末日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」(105円券)を下記の基準により発行しております。</p> <p>(1) 贈呈基準：所有株式数 1株以上 2,100円相当(105円券×20枚) 3株以上 4,200円相当(105円券×40枚) 5株以上 6,300円相当(105円券×60枚) 10株以上 10,500円相当(105円券×100枚)</p> <p>(2) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(3) 有効期間：5月末日の株主及び実質株主は9月1日から1年間 11月末日の株主及び実質株主は翌年3月1日から1年間</p>

- 注) 1. 平成25年1月22日開催の取締役会において、平成25年6月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。
2. 平成25年2月22日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議いたしました。これに伴い、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第18期）（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）平成24年2月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）平成24年4月13日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年3月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月22日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤 憲次 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドウの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キャンドウが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 2月22日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。